

幸福——満足、効用、厚生

久保 真 教授

(経済学史)

社会保障費が財政を圧迫しつつあるという認識の広がりや背景として、生活保護受給者がパチンコなどの遊興に耽る事例がセンセーショナルに取り上げられることは少なくない。実際、市民の批判的な視線に配慮してか、パチンコをしたことを理由に生活保護の一部を支給停止にした自治体もあるという。無論、こうした支給停止は現行制度上不適切な措置だが、遊興費に使えぬよう生活保護を現金支給から現物支給に変えるべきだという声がしばしば上がる。

とはいえ、どのような消費が生活保護受給者に相応しくないかを社会が合意するのは極めて困難だ。パチンコが「問題」なのかどうかについてすら、賛否は分かれるだろう。そうした社会的合意の可能性（あるいは不可能性）を棚上げにするという点でも、現金給付のほうが効率性に優れているという現代経済学の主張は、吟味に値する。

現代経済学は、限られた資源がいかに効率的に配分するかという観点から、現金支給／現物支給という問題にアプローチする。現物で支給された場合、生活保護受給者の効用（＝満足度、幸福度）は低くなりこそすれ、高くなることはあり得ない。

すなわち、生活保護も現金支給のほうが受給者の効用を一般的に高める、という意味で効率的なのである。

ここには、現代経済学——いや、誕生以来の経済学——の特徴が如実に表れている。曰く、受給者が得る効用は、パチンコに耽ることによるものであれ、例えば栄養に富んだ食事をとることによるものであれ、なら区別するところはない。そうした効用という観点から定義された効率性を基準とすることによって、受給者にとってパチンコは相応しくないのか、相応しくないとすればそれに代わってどのようなもの（栄養ある食事、再就職のための訓練等々）が相応しいのかといった厄介な問題——社会的規範に関わる問題——を、我々は棚上げにすることができなのだ。

こうした経済学のアプローチには、しかしながら、問題はないのであろうか。路上生活者の支援に取り組む人々の多くが主張するのは、街頭で物乞いをされても決して現金を渡してはいけないということである。そのような行為はむしろ物乞い生活から路上生活者を抜け出しにくくさせるのであって、同じ金額を渡すのであれば、就労などの支援をし

ている団体に寄付をするほうが路上生活者の自立支援にとってはずっとよい、というのである。この議論が生活保護にも当てはまるとすれば、経済学という効率的な配分が、必ずしも社会全体の厚生（＝幸福度）を高めるわけではないということになりはしないだろうか。

さらに重大な問題は、このような棚上げが社会全体にとって本当に望ましいか否かである。とても合意できないであろう社会的規範に関わる問題について、（税負担が同じであるならば）納税者たちがあてもないこうでもない議論することは本当にムダなことであろうか。民主主義の歴史を振り返れば、そうした熟議が社会全体の厚生に無関係であると言いうるであろうか。

このように考えれば、生活保護を現物支給にすべきかという問いは、経済学における幸福概念——満足度、効用、あるいは厚生とも呼ばれるもの——の再検討に誘う、興味深いものだとと言えるかも知れない。

*本講話終了後、生活保護の現金支給／現物支給の是非に関するコメントが聴衆から多く寄せられたが、本講話の趣旨は、そうした是非そのものではないことを注記しておく。